

第4回博多港カーボンニュートラルポート（CNP）形成推進協議会

議事概要

1. 日 時

令和5年5月18日（木）11時00分から12時10分まで

2. 場 所

博多港センタービル2階会議室

3. 出席者

岩谷産業株式会社、ENEOS株式会社、九州電力株式会社、西部ガス株式会社、株式会社商船三井、商船三井テクノトレード株式会社、豊田通商株式会社、日本郵船株式会社、博多港運協会、一般社団法人博多港振興協会、博多港ふ頭株式会社、福岡県倉庫協会、公益社団法人福岡県トラック協会、福岡地区旅客船協会、九州運輸局、九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所、福岡市環境局、福岡市港湾空港局（事務局）

4. 議事概要

（1）CNPに関する最近の動向について

九州地方整備局より、国における脱炭素化の取り組みとして、港湾脱炭素化推進計画作成マニュアルやCNP認証制度、ブルーインフラ拡大プロジェクト等について説明。

（2）福岡市における脱炭素化の取り組みについて

福岡市環境局より、福岡市地球温暖化対策実行計画の概要や、市民・事業者向けの各種補助事業をまとめた「カーボンニュートラルパッケージ」の内容等について説明を行うとともに、事務局より、市有船舶におけるバイオ燃料導入の実証実験や陸上電力供給設備の導入検討等、令和5年度の博多港における脱炭素化の取り組みについて説明を行い、構成員より主に以下の意見が示された。

<構成員>

- ・陸上電源があると船は寄港しやすくなるので、汎用的に色々な場所で供給できる仕組みづくりをお願いします。

<構成員>

- ・福岡市の特性を活かした再生可能エネルギーの利活用の検討が必要だと思う。

<福岡市環境局>

- ・福岡市においてポテンシャルのある再生可能エネルギーは太陽光であり、ペロブスカイト太陽電池などの最先端技術の研究状況やその効果も踏まえながら、社会実装を含めて普及導入に取り組んでいきたい。

<構成員>

- ・港湾においては、冷凍・冷蔵系のエネルギー消費が大きく、検討課題だと思う。

(3) 民間事業者における脱炭素化の取組みについて

株式会社商船三井より、脱炭素化の取組みについて説明。また、商船三井テクノトレード株式会社より、水素関連プロジェクトの取組みについて説明。

この他、日本郵船株式会社より、自社の脱炭素化の取組みについて紹介があった。

(4) 博多港 CNP 形成計画（案）について

事務局より、博多港 CNP 形成計画の原案に対する市民意見募集の結果や計画策定に向けたスケジュールの見直しについて説明を行い、構成員より主に以下の意見が示された。

<構成員>

- ・取組みが多岐に渡っているが、今後、分野ごとにワーキング・グループを立ち上げて検討を進めていく予定はあるのか。

<事務局>

- ・本協議会については、計画策定後も存続させて計画の推進を図っていきたいと考えており、どのような形式で検討を進めていくかについては、今後、調整させていただきたい。

<構成員>

- ・荷役機械の電動化などコンテナターミナル内の取組みは進んでいるが、コンテナトラックの渋滞対策については、まだ検討の余地があると考えており、AI や機械学習、ビッグデータの活用などの取組みを研究していきたい。

以上